

## 懲戒処分取消請求事件について（案）

義務教育課

### 1 概 要

平成 21 年 7 月 16 日付けで懲戒免職となった元[ ]中学校教諭が、懲戒免職処分取消を求めて、平成 23 年 4 月 11 日に長野地方裁判所に提訴した。

### 2 訴訟の概要

原 告 元[ ]中学校教諭 [ ]

被 告 長野県  
(被告代表者 長野県教育委員会)

請求の趣旨 平成 21 年 7 月 16 日付け懲戒免職処分の取消

請求の理由 本件懲戒免職処分は、「比例原則」及び「平等原則」に違反する違法な懲戒基準に基づく処分であるとともに、裁量権を逸脱濫用したものであるから違法であり、本処分の取消を求める。

### 3 処分事由の概要

原告は、平成 21 年 4 月、午後 11 時 30 分頃まで居酒屋で飲酒し、午前 0 時前頃に帰宅した。翌朝 6 時 30 分頃起床すると、財布が無いことに気づき、車に乗って探しに出かけたが発見できず、交番に出向き遺失物届を出した。その際、警察官から酒の臭いを指摘され、検査を受けたところ、呼気 1 リットルにつき 0.3 ミリigram のアルコールが検知され、酒気帯び運転で検挙された。

### 4 訴訟までの経緯及び今後の日程

平成 21 年 7 月 16 日	教育委員会定例会で処分決定 同日付け 懲戒免職
平成 21 年 9 月 8 日	審査請求書を長野県人事委員会に提出
平成 22 年 10 月 18 日	長野県人事委員会による「処分承認」の裁決
平成 23 年 4 月 11 日	長野地方裁判所に提訴
平成 23 年 4 月 18 日	訴状送達
平成 23 年 5 月 31 日	答弁書提出期限
平成 23 年 6 月 10 日	第 1 回口頭弁論

## 5 訴状の内容と県の主張（案）

原告の主張	県の主張（案）
<p>懲戒処分の方針における酒気帯び運転の標準量定は、非違行為の内容・程度とそれに対する懲戒処分の内容・程度は比例してなければならないという「比例原則」に違反している。また、国家公務員等に対する懲戒処分の基準と比較しても、酒気帯び運転の標準量定が原則として免職処分とされていることは過酷過ぎ、「平等原則」にも反している。</p> <p>したがって、本件処分は違法な懲戒基準に従ってなされたものであるから違法である。</p>	<p>飲酒運転は、職員の意味により行われるという点で極めて悪質かつ危険な行為である。教職員のこのような非違行為は社会に与える影響が大きく、教育への信頼を失墜するもので、他の範となるべき公務員として絶対に許されるものではないとの観点から、酒気帯び運転は原則免職としているところである。飲酒運転に対する厳罰化の方向性は、社会的にも要請され、受け入れられているところである。また、多くの自治体においても厳罰化を図っており、懲戒処分の方針は、社会通念に反しているとはいえず、比例原則及び平等原則に違反しておらず適法である。</p>
<p>本件酒気帯び運転は、飲酒の翌日になされたもので、飲酒後相当時間が経過していたうえ、交通事故も起きていないにもかかわらず、処分歴もなく勤務態度も良好であった原告を懲戒免職処分としたことは、社会通念上著しく妥当性を欠いて過酷であり、かつ、著しく不平等であって、裁量権を逸脱し濫用したものであり違法である。</p>	<p>本件非違行為は、その原因、動機、態様、結果いずれを見ても悪質性が低いとはいえない。また、飲酒運転の根絶に向けて度重なる指導や注意喚起が行われていたにもかかわらず、自己の教職員という立場に対する自覚を欠いてなされた行為であり、免職とした処分は適法かつ相当なものである。</p>

## 6 審議事項

### (1) 応訴について

長野県教育委員会の懲戒処分については、適法な懲戒処分の方針に基づき、裁量権の逸脱や濫用もなくなされたものである。従って、原告の訴えには承服できないので応訴する。

### (2) 訴訟代理人の選任について

栗林正清弁護士（長野市南県町 1, 082）に委任する。

### （参考） 審査請求における人事委員会の判断の要旨

- 1 自ら車を運転して交番へ行っていることなどから、請求人が酒気を帯びているとの明確な認識を持ちながら、あえて運転に及んだと認めることはできない。
- 2 しかし、本件では次のような事情が認められることから、請求人は飲酒運転となる可能性を考慮して行動すべきだったのであり、それは必ずしも実行困難なことではなかった。
  - (1) 平成 20 年 5 月以降、本件酒気帯び運転までの間、請求人が勤務する中学校においては、ほとんど毎月、職員会議等を通じて、飲酒運転防止の指導、周知が行われていた。
  - (2) その際には、深酒をして翌朝に酒気を残さないようにとか、飲酒翌日でも酒気が残る場

合があるので運転を避けるようにといった相当程度具体的な注意喚起があった。

(3) これらの指導、周知がなされていたことは、請求人も承知しており、本件酒気帯び運転直前に、「飲酒運転撲滅の誓い」を自署し署名しているほか、飲酒翌日の酒気帯び運転により免職処分となった修正裁決事案の原処分を知っていた。

(4) 請求人は、本件酒気帯び運転の前夜、普段より多量の飲酒をしたことを自覚していた。

3 請求人が、飲酒運転の可能性と危険性を全く考慮することなく、本件酒気帯び運転に及んだことは、教育公務員としての自覚を著しく欠いていたものであり、財布をなくして動揺していたとはいえ、前夜大量に飲酒し、交番で応対した警察官が酒臭いと感じるほどの状況にありながら、酒気を帯びている可能性について全く思いを巡らせなかった請求人の意識自体が、強く非難されるべき。

4 こうした事情を考慮すると、本件の場合、免職処分をもって対処することもやむを得ない。